

第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）の実施案

第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）については、前回調査をベースとして、次の基本的な考え方に沿って実施する。

1 調査日程及び調査対象時期

（1）調査日程

① 調査票の配布

令和3年7月

② 調査の回答期限

令和3年8月中旬とするが、柔軟に対応する。

③ 報告時期

調査結果の報告時期については、前回同様を目標とする。

（参考）第22回調査 令和元年11月13日（中医協総会・調査実施小委）

（2）調査対象時期

令和3年3月末までに終了する直近2事業年（度）とする。また、単月調査を実施する場合は令和元年、2年、3年の3ヶ年のいずれかの同月について実施する。なお、最終的に単月調査を実施するか否かについては、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、春頃を目処に決定する。

2 調査対象及び抽出率

（1）調査対象

前回と同様とする。

（参考）第22回調査

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を対象とする。

ただし、開設者が医育機関（特定機能病院及び歯科大学病院は除く）であるもの、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、感染症病床のみを有する病院、結核療養所、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院、刑務所・船内等に設置される一般診療所及び歯科診療所は除外する。

また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所、巡回診療所及び1月間の診療時間が100時間未満であると推定された医療機関は除外する。

（2）抽出率

前回と同様とする。

（参考）第22回調査

病 院 1 / 3

（※特定機能病院、歯科大学病院、こども病院は1 / 1）

一般診療所 1 / 20

歯科診療所	1 / 50
保険薬局	1 / 25

3 調査項目の主な変更点

- (1) 病院において、「その他の収益」の内訳として、「(うち)新型コロナウイルス感染症関連の補助金」を追加。(一般診療所、歯科診療所においては「その他医業収益」の内訳、保険薬局においては「その他の薬局事業収益」の内訳)
- (2) 病院、一般診療所について、新型コロナウイルス感染症患者の受入状況に関する項目を追加。病院について、重点医療機関・協力医療機関の指定状況に関する項目を追加。一般診療所について、診察・検査医療機関の指定状況に関する項目を追加。
- (3) 保険薬局について、保険調剤の実態をより正確に把握する観点から、「医薬品等費」の内訳として、「(うち)調剤用医薬品費」「(うち)一般用医薬品費」という項目を追加。「その他の経費」の内訳として、「建物賃借料」という項目を追加。
- (4) 保険薬局について、特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係の実態を把握する観点から、「賃貸借関係がある場合、賃貸借している不動産の種類(土地・建物か、それ以外か)」という項目を追加。
- (5) 一般診療所、歯科診療所、保険薬局について、「資産・負債」の中で、「長期借入金」の項目を追加。
- (6) 単月の収益、費用について項目を追加。なお、最終的に単月調査を実施するか否かについては、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、春頃を目処に決定する。

4 集計項目

(1) 基本集計

① 病院

- ・ 集計1 (医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の施設)
- ・ 集計2 (調査に回答した全ての施設)

② 一般診療所・歯科診療所・保険薬局

- ・ 集計2 (調査に回答した全ての施設)

(2) 機能別集計等

- ・ 一般病院 加重平均による損益状況
- ・ 病院機能別の損益状況
- ・ 入院基本料別の損益状況
- ・ 一般病院 病床規模別の損益状況

- ・ 一般病院 100床当たりの損益状況
- ・ 療養病床60%以上の一般病院の損益状況
- ・ 療養病床を有しない病院の損益状況
- ・ 在宅療養支援病院の損益状況
- ・ 一般診療所 主たる診療科別の損益状況
- ・ 在宅療養支援診療所の損益状況
- ・ 在宅療養支援歯科診療所の損益状況
- ・ 保険薬局 後発医薬品割合別の損益状況
- ・ 保険薬局 調剤報酬等の算定状況別の損益状況
- ・ 保険薬局 店舗数別の損益状況
- ・ 保険薬局 調剤基本料等別の損益状況
- ・ 保険薬局 立地別の損益状況
- ・ 院外処方率別の損益状況
- ・ 地域別の損益状況
- ・ 損益差額階級別施設数
- ・ 最頻損益差額階級の損益状況
- ・ 損益差額及び損益率の状況
- ・ 職種別常勤職員1人平均給料年(度)額等
- ・ 資産・負債の状況
- ・ キャッシュ・フローの状況
- ・ 設備投資額の状況
- ・ 税金の状況
- ・ 損益率等の分布
- ・ 収益と費用の45度分析
- ・ 事業年(度)の分布
- ・ 消費税課税対象費用等の状況
- ・ 3月決算の施設の損益の状況
- ・ 一般病院 重点医療機関・協力医療機関の損益の状況
- ・ 一般病院 新型コロナウイルス感染症による入院患者の受け入れ状況別の損益の状況
- ・ 一般診療所 診療・検査医療機関の損益の状況
- ・ 一般診療所 新型コロナウイルス感染症による患者の受け入れ状況別の損益の状況

(3) 青色申告者(省略方式)の調査

前回同様、調査票記入上の負担への配慮が必要と考えられる一般診療所及び歯科診療所(ただし、個人立であって青色申告を行っているものに限る。)について、青色申告決算書、付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略できる(回答者において選択する)こととする。

ただし、全項目の記入が可能な場合には、できるだけ全項目の記入を促すこととする。

5 その他

(1) 有効回答率の向上策

① 回答意欲の喚起

- ・ 診療側関係団体への協力依頼を引き続き実施。協力依頼の対象追加。
- ・ 回答のインセンティブを与えるため、調査票等と併せて、経営状況のフィードバックの見本を送付。

② 回答負担の軽減

- ・ フォントやレイアウト等を工夫し、より見やすく記入しやすい調査票に変更。
- ・ 記入者負担の軽減や誤記入防止の観点から、電子調査票の利用を促進。